

監査公表第10号

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を公表します。

令和3年12月24日

大川市監査委員 石橋 新一郎
大川市監査委員 宮崎 稔子

定期監査の結果について

1. 監査の種類 地方自治法第199条第4項の規定による監査

2. 監査の対象及び日程

都市計画課	令和3年11月1日～11月29日
地域支援課	令和3年11月1日～11月29日

3. 監査の実施内容

監査は、令和2年度における財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われているかを主眼とし、次の点に重点をおいて定期監査を実施した。監査に当たっては、大川市監査基準に準拠し、必要な書類の提出を求め、関係職員から説明を聴取し監査を実施した。

4. 監査の重点事項（評価項目）

- (1) 前回の監査における指摘事項の改善状況
- (2) 予算の執行状況について、収入の手続き及び確保（調定、収納、現金取扱）は適正に行われているか、また、支出は経済的、効果的に行われているか。
- (3) 契約事務は公正、適正に行われているか。
- (4) 補助金等交付事務、交付要綱等に基づき適正に行われ、その効果を収めているか。
- (5) 財産の取得、管理、処分は適正かつ効率的に行われているか。
- (6) その他業務については、法令等に基づき適正に行われ、内部統制機能は働いているか、また業務は合理的かつ効果的に行われることにより、その所期の目的の成果を収めているか。

5. 監査の実施場所 監査事務局

6. 監査の結果

監査対象の事務事業については、おおむね適正に執行されていたが、その一部において、次のとおり、是正又は検討等を要する事項が認められた。その概要は次のとおりである。

《地域支援課》

【指摘事項】

ア コミュニティ無線システム及びJアラートシステムの保守委託において、見積徴取伺書で、50万円以上が見込まれる委託契約にもかかわらず、総務課契約管財係と協議（合議）がなされていなかった。

[大川市地域防災計画改訂業務委託及び大川市総合防災ハザードマップ作成業務委託においても同様である。]

イ 水防倉庫備蓄品の購入において、請書で、契約保証金の欄が記載されていなかった。提出された書類は精査確認すること。

ウ 大川市消防団訓練費補助金において、補助金等交付申請書及び実績報告書で、副市長の閲覧がなされていなかった。

[大川市訓練費補助金（水利点検）においても同様である。]

エ 大川市訓練費補助金（水利点検）において、補助金交付決定伺書で、決裁が課長となっていた。交付申請額が、1,320,000円（1,000千円以上）であるため、副市長決裁である。

なお、都市計画課においては、特に指摘する事項はなかった。